

## 「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム (平成 17～18 年度)」の進捗状況について (平成 18 年度上半期)

### I. これまでの経緯等

昨年 3 月に公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成 17～18 年度)」(以下「新アクションプログラム」という。)では、各地域金融機関は、それぞれの「地域密着型金融推進計画」(以下「推進計画」という。)に基づく施策の進捗状況を半年毎に公表することとされている。金融庁においては、各金融機関の取組み実績について取りまとめ、公表することとされているところ、今般、18 年度上半期(18 年 4 月～9 月)の金融機関の取組み実績について公表するものである。

(参考) 対象金融機関数 574 金融機関(18 年 9 月末現在)

〔 地方銀行 65 行(埼玉りそな銀行を含む)、 第二地方銀行 47 行  
信用金庫 292 金庫、 信用組合 170 組合 〕

### II. 地域金融機関の地域密着型金融の機能強化に向けた取組み

#### 1. 地域金融機関の取組み実績

18 年度上半期における各金融機関の取組み実績や成果について、各金融機関の公表や業界団体の取りまとめをもとに主な傾向をまとめれば、以下のとおりである。(特色ある取組みの具体例の概要については、別紙 1 参照)

#### (1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

##### ①創業・新事業支援機能等の強化

創業・新事業支援のための融資は、政府系金融機関等との協調融資は伸び悩んだものの、自前の創業等支援融資商品による融資を中心に着実に進捗している。また、少額ながらも、新連携事業等、産学や多業種間で連携した新たな取組みも実績が増加している。

個別に見ると、県内金融機関の連携によるベンチャー企業育成ファンドの組成、業歴の長い会社が新規事業に乗り出す「第二創業」に対して投資・支援を行うファンドの組成、県境を越えたより広域な地域ファンドの組成等の取組みが行われている。

(参考) 18年度上半期 の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度上半期
創業等支援融資商品による 融資	1,948件	2,817件	5,449件	3,359件
	179億円	250億円	603億円	361億円
政府系金融機関等との協調 融資	346件	702件	809件	367件
	374億円	684億円	987億円	326億円
企業育成ファンドへの出資	94億円	153億円	241億円	119億円
産業クラスターサポートロ ーン	28件	68件	58件	29件
	5億円	14億円	15億円	6億円
新連携事業に対する支援の ための実績	—	—	126件	82件
	—	—	30億円	29億円

(注) 実績については、各業界団体が金融機関に対し実施したアンケート結果をもとに取りまとめている(地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合の合計)。以下同じ。

## ②取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

取引先企業に対するコンサルティング・情報提供機能の強化のため、商談会の開催等ビジネスマッチングの取組みが積極的に行われており、その成約件数は引き続き大きく増加している。また、社債発行支援、M&A支援、株式公開支援とも着実に実績が上がってきている。

個別に見ると、複数金融機関の合同による海外企業との交流会の開催や、外部の専門家等と連携した知的財産権の保護や活用推進、地元企業の格付取得支援、地場産業の販路拡大支援など、様々な手法による経営相談・支援の取組みがみられる。

要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みについては、各金融機関において引き続き多様な経営改善支援の取組みが実施されている。地域銀行においては、17年度～18年度上半期に経営改善支援を行った債務者(正常先を除く。)の20.0%(約6,450先)の業況が改善し、債務者区分がランクアップしている。これは前回のアクションプログラムの1年目～2年目上半期の実績率を上回っている。(要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みについては、別紙2、3参照)

(参考) 18年度上半期 の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度上半期
ビジネスマッチングの成約 案件	6,228件	10,428件	15,954件	11,548件
社債発行支援	—	—	3,690件	1,980件
M&A支援	—	—	245件	152件
株式公開支援	—	—	37件	21件

(参考) 18年度上半期の実績等	17年度～18年度 上半期(重点強化期 間の1年目～2年目 上半期)	15年度～16年度 上半期(集中改善機 関の1年目～2年目 上半期)	(参考) 集中改善期間(15～ 16年度)の累計
経営改善支援取組み先(正常先を除く)のランクアップ率	20.0%	19.9%	23.6%

(注) 経営改善支援取組み先(正常先を除く。)のランクアップ率は、地域銀行(地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)及び第二地方銀行)の実績。

### ③事業再生に向けた積極的取組み

事業再生に向けた取組みについては、全般的な傾向として、大口先からより規模の小さい先やより再生が困難な先へ対象が広がる中、中小企業再生支援協議会の活用の件数や、企業再生ファンドへの出資の金額は、前年並みで着実に進捗している。

そのような中、特に整理回収機構を活用した支援が伸びており、また、再生手法としては、DES(債務の株式化)の活用が件数、金額とも大きく伸びている。

個別に見ると、県内の全金融機関が連携し、共同で設立した地域企業再生ファンドを活用した事業再生支援等の取組みが行われている。

(参考) 18年度上半期 の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度上半期
中小企業再生支援協議会の 再生計画策定先	201件 2,305億円	302件 3,422億円	380件 3,572億円	188件 1,446億円
整理回収機構の支援決定先	3件 608億円	10件 631億円	22件 942億円	15件 639億円
企業再生ファンドへの出資	109億円	168億円	169億円	79億円
DES(債務の株式化)	29件 175億円	33件 261億円	24件 191億円	23件 166億円
DDS(債務の資本的劣後 ローン化)	7件 56億円	57件 281億円	64件 257億円	18件 58億円
DIPファイナンス(法的 再生手続に至った企業に対 する運転資金の供給)	152件 566億円	188件 192億円	136件 160億円	127件 62億円

### ④担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

財務制限条項を活用した融資商品やシンジケートローンの組成が、件数、金額とも大幅に増加。スコアリングモデルを活用した融資や、債権譲渡担保融資については、幅広く普及しつつある中、少額ながらも動産担保融資の実績件数が急増している。

個別に見ると、地場企業支援を目的とする複数金融機関が連携したシンジケートローンの組成や、地域特産品(かまぼこ、フカヒレ、野菜、肉牛等)の在庫や売掛金を担保とした融資、知的財産権(稲の育成者権等)を担保とした融資が行われている。加えて、複数

金融機関のSPC共同設立による債権流動化への取組みが見られる。

(参考) 18年度上半期 の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度上半期
動産・債権譲渡担保融資(売 掛債権担保融資を含む)	10,098件	19,000件	23,585件	9,982件
	1,102億円	1,737億円	1,998億円	929億円
うち 動産担保融資	—	—	27件	55件
	—	—	47億円	38億円
財務制限条項を活用した商 品による融資	2,131件	3,632件	5,486件	3,481件
	339億円	954億円	2,031億円	1,193億円
スコアリングモデルを活用 した商品による融資	136,015件	191,682件	250,127件	106,514件
	10,886億円	18,867億円	26,293億円	12,186億円
シンジケートローンの組成 (アレンジャー)	219件	420件	567件	314件
	2,993億円	4,792億円	5,245億円	4,151億円
シンジケートローンへの参 画(融資団)	4,101件	5,525件	7,778件	4,322件
	17,343億円	21,010億円	30,807億円	14,620億円
私募債の引受け	2,825件	3,185件	3,727件	2,000件
	4,331億円	4,841億円	5,105億円	2,391億円

#### ⑤顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

各金融機関において、規定やマニュアルの整備、サービス向上委員会の設置等の体制整備を行い、内部監査等モニタリングの充実を通じて態勢整備を図っている。

顧客への説明態勢の整備については、融資の際の確認書の取り交わしの実施等を通じ強化を図っている。相談苦情処理については、顧客からの相談・苦情について、本部における対応強化や営業店への指導による顧客への説明態勢の強化、苦情のデータベース化、アンケートの実施等を通じ、態勢強化を進めている。

#### ⑥人材の育成

人材育成に向けて、資格取得の推進や職員への各種研修の実施が積極的に行われている。また、ノウハウの取得を目的とした取引先等への職員派遣や、本部と営業店担当者が共同で支援先企業の実態把握に努めること等を通じて、目利き能力の向上を図っている金融機関も見られる。

### (2) 経営力の強化

#### ①リスク管理態勢の充実

19年3月末からのバーゼルⅡ(新しい自己資本比率規制)の適用に備え、自己資本比率算出方法の精緻化やリスク管理手法の高度化に向け、データ整備やシステムの導入等の態勢整備が進められている。

## ②収益管理態勢の整備と収益力の向上

統合収益管理や部門別収益管理の実施に向けたシステムの構築や高度化、信用リスクデータの蓄積等の取組みが進められている。

## ③ガバナンスの強化

内部統制の強化を図り、専担者の配置や業務プロセスのチェック等の態勢整備、監査法人との連携強化が進められている。また、協同組織金融機関においては、総代以外の一般の会員・組合員の意見を地区別役員、総代懇談会に反映させる仕組みを整備するなど、総代会の機能強化に向けた取組みが進められている。

## ④法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化

不祥事件の未然防止や職員の意識向上、顧客情報管理の強化のため、マニュアル整備や各種の研修、営業店への検査・指導といった取組みが進められている。外部の弁護士等を受付機関とする内部通報制度の導入や、疑わしい取引等の適切な把握・届出のためのシステム管理、といった取組みも見られる。

## ⑤ITの戦略的活用

融資業務など各種事務の効率化に活用するほか、顧客データベースを整備し顧客分析等マーケティングに活用している事例が見られる。また、顧客サポートのためにホームページや電子メールを活用する仕組みの整備等の取組みが見られる。

## (3) 地域の利用者の利便性向上

地域の利用者の利便性の向上については、利用者ニーズの把握のため利用者満足度アンケートを実施している金融機関が多い（538 金融機関）。

また、地域貢献のための基金創設や社会貢献を行うNPO法人向けの融資商品の創設事例が見られるほか、地域ブランドの形成支援を目的として独立行政法人とフォーラムを共催している事例や、環境に配慮している企業を格付けし、それに応じ金利を優遇する商品の提供、県外からの移住を促進するための住宅ローンの取り扱い、少子化対策及び子育て支援向けの金利優遇商品の提供などを通じて、地域貢献を図っている事例も見られる。

地域の活性化については、18年度上期において、金融機関のPFIへの関与が積極的となっており、件数・金額とも増加している。また、地方自治体が実施する中心市街地活性化事業に対する補助金交付までの繋ぎ融資や、新規出店する中小事業者を支援する商品の開発も見られる。

(参考) 18年度上半期 の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度上半期
PFI	22件	49件	71件	71件
	187億円	409億円	326億円	322億円

## (4) 地域金融機関の数値目標の進捗状況

地域密着型金融の推進にあたり、情報開示による規律付けが重視されていることも踏ま

え、各金融機関は、様々な具体的な取組み等に関して、自主的に数値目標を掲げている。

数値目標に関する18年度上半期の進捗状況(実績)については、387金融機関において、公表されている。

なお、各金融機関が自主的に設定した数値目標のうち、その実績を公表しているものについて、18年度上半期(18年9月末)時点での達成度について金融機関自身の評価を聞いたところ、約5割の数値目標について、「目標を概ね上回り順調」との評価がなされている。

	数値目標の数	割合
目標を概ね上回り順調、と評価しているもの	1,029	47.4%
目標に対し概ね順調、と評価をしているもの	579	26.7%
目標達成に向けて引き続き努力、と評価しているもの	563	25.9%
計	2,171	100%

## 2. 地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

### (1) 地域金融機関の見方

財務局が実施した金融機関に対する進捗状況のフォローアップによると、ほとんどの金融機関が、地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは着実に進捗していると認識している。

地域密着型金融の機能強化に取り組み3年半が経過し、創業・新事業支援機能の強化や、ビジネスマッチングを始めとする経営相談・支援機能の強化では成果が上がっているとする見方が多い。また、担保・保証に過度に依存しない融資については、相互協調によるシンジケートローンやスコアリングモデルを活用した商品等で実績が上がったとしているところが多い。利用者利便についても、利用者満足度アンケートの実施を通じて、改善が図られているという意見が多く見られる。

他方、事業再生に関しては、対象先の拡大や困難な事案への対応が進む中、より一層のスピードアップや目利き能力の向上を、地域の利用者利便については、利用者アンケートの実施とその結果を活かした業務改善や顧客により分かりやすい形での情報提供、地域の各種関係者との連携強化を、それぞれ課題としているところが多い。

経営力の強化に関しては、統合的リスク管理の構築とバーゼルⅡへの対応、さらに法令等遵守の観点からの内部統制システムの構築や金融商品取引法への対応を課題とするところが多い。

### (2) 利用者の見方

7月に公表した利用者アンケートの結果によると、事業再生や担保・保証に過度に依存しない融資、地域貢献等に関する情報開示等が不十分との調査結果が見られる。

その後、8月以降に実施した中小企業金融モニタリング等各種ヒアリングによると、金融機関の取組みは総じて、前向きに評価されている。他方、金融機関の二極化や同一金融機関内における職員の能力のバラつき、本店と支店との格差が指摘されている。財務面で

の評価能力のほか、借手企業の業界知識や商品知識、成長性といった非財務情報の評価能力が乏しいとの意見が多く、また、事業再生等のノウハウが不足しているとの意見が見られる。

### **(3) 地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題**

地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは、新アクションプログラムに移行してから1年半が経過したところであるが、事業再生、創業・新事業支援等の取組みの一部に伸び悩みも見られるものの、総じて実績は着実に上がっていると言える。

18年度下半期は新アクションプログラムの最終段階となるが、上記のような各方面の意見も踏まえ、各種の取組みを一層積極的に進めていくことが求められる。

(以 上)

(参考)

## 地域密着型金融の機能強化の推進に向けた地域金融機関の主な取組み実績

(単位:件、百万円)

項 目	18年度上半期(4~9月)の実績							
			地域銀行		信用金庫		信用組合	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
創業等支援融資商品による融資	3,359	36,112	1,559	15,498	1,415	16,572	385	4,042
企業育成ファンドへの出資		11,988		8,643		3,320		25
政府系金融機関等との協調融資	367	32,615	172	21,852	182	10,080	13	683
産業クラスターサポートローン	29	624	19	439	8	123	2	62
新連携事業に対する支援	82	2,924	17	1,809	64	1,095	1	20
ビジネスマッチングの成約案件	11,548		9,564		1,879		105	
株式公開支援	21		21		0		0	
社債発行支援	1,981		1,884		96		1	
M&A支援	152		127		25		0	
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	188	144,657	134	124,453	51	18,896	3	1,308
整理回収機構の支援決定先	15	63,943	15	63,943	0	0	0	0
私的整理ガイドラインに基づく再生計画策定先	14	33,515	14	33,515	0	0	0	0
企業再生ファンドへの出資		7,956		6,836		895		225
DES	23	16,673	18	15,935	5	738	0	0
DDS	18	5,857	10	5,042	6	695	2	120
DIPファイナンス	127	6,224	105	4,148	22	2,076	0	0
財務制限条項を活用した商品による融資	3,481	119,378	989	84,749	699	24,539	1,793	10,090
スコアリングモデルを活用した商品による融資	106,514	1,218,606	79,354	892,174	25,280	306,345	1,880	20,087
動産・債権譲渡担保融資(売掛債権担保融資を含む)	9,982	92,992	4,851	60,478	4,424	28,981	707	3,533
うち動産担保融資	55	3,877	41	3,231	13	610	1	36
知的財産権担保融資	4	460	4	460	0	0	0	0
ノンリコースローン	157	172,612	152	170,123	5	2,489	0	0
債権流動化・証券化(CLOを含む)	1,024	118,755	864	113,618	138	4,473	22	664
証券化(CLO)	641	17,131	509	14,132	111	2,349	21	650
シンジケートローンへの組成(アレncy)	314	415,165	287	404,730	27	10,435	0	0
シンジケートローンへの参画(融資団)	4,322	1,462,040	3,863	1,382,382	437	75,525	22	4,133
私募債の引受け	2,000	239,199	1,887	228,169	112	10,980	1	50
PFIへの融資	71	32,282	56	29,099	15	3,183	0	0
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	11,281	149,889	8,786	121,620	2,073	23,870	422	4,399